

第67期 上半期 株主通信

2017年4月1日▶2017年9月30日

日本光電

病魔の克服と健康増進に
先端技術で挑戦

CONTENTS

- P1 上半期連結決算ハイライト
- P2 株主の皆様へ
- P3 事業の概況・商品群別の概況（連結）
- P5 事業の概況・地域別の概況（連結）
- P6 新商品紹介／トピックス
- P7 連結決算概要
- P8 会社情報
- P9 株式情報
- P10 「株主様アンケート」集計結果のご報告
- P11 お知らせ
「株主様向け総合技術開発センタ見学会のご案内」



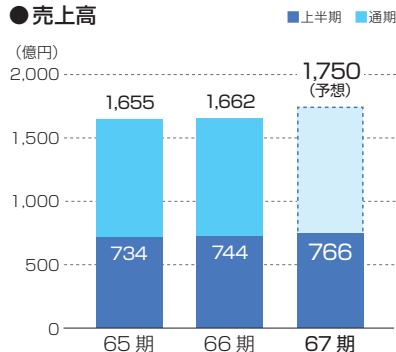
証券コード：6849



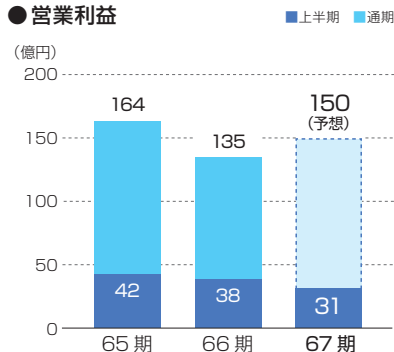
上半期連結決算ハイライト



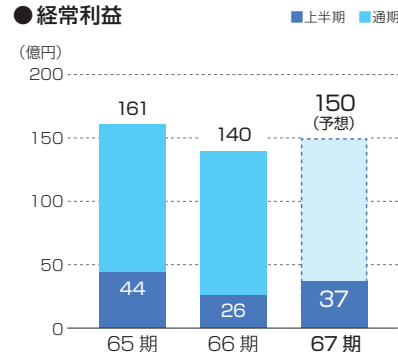
●売上高



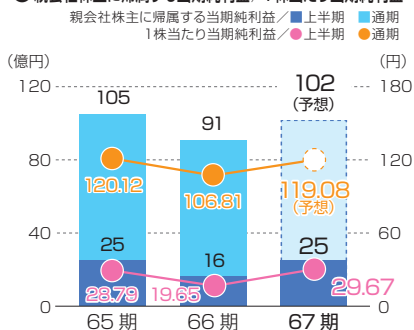
●営業利益



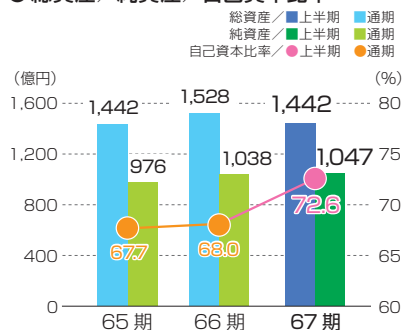
●経常利益



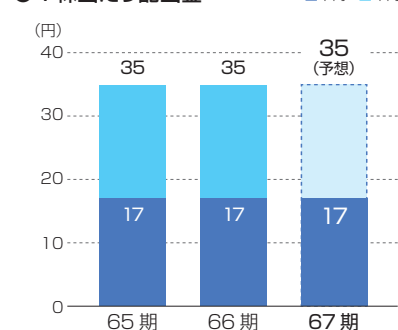
●親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



●総資産／純資産／自己資本比率



●1株当たり配当金



本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2017年9月30日をもちまして第67期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

当上半期は、国内市場では昨年の営業組織体制再編に続き、本年4月に販売子会社制から支社支店制に移行し、市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、増収となりました。海外市場では現地販売・サービス体制の強化により、米州、欧州が好調に推移しました。この結果、売上高は増収を確保することができましたが、研究開発費など販管費の増加により営業利益は減益となりました。一方、為替差損益が差益に転じたため、最終利益は増益となっています。

当下半期においては、新製品・サービスを投入し、引き続き国内事業、海外事業の成長に注力するとともに、収益改善の強化に取り組めます。

当社グループは、2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現に向けて、本年度より3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進しています。新中期経営計画を全社一丸となって着実に遂行し、高収益体質への変革を目指してまいります。

なお、当期の中間配当は、1株につき17円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員

荻野 博一

代表取締役
専務執行役員

田村 隆司

事業の概況・商品群別の概況（連結）

上半期において、国内では、全ての都道府県が2025年の医療の提供体制を示す地域医療構想の策定を本年3月末までに終え、医療の機能分化・連携に向けた協議が始まるなど、医療制度改革が進展しました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化、地域医療連携に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、米国の医療保険制度を巡る不透明感や一部地域の情勢不安はあるものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、本年4月に3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」をスタートさせ、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体

質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

当上半期の売上高は前年同期比2.9%増の766億4千8百万円となりました。利益面では、国内事業における導入品の売上原価率上昇、海外事業における売上増に伴う外注費の増加等により売上原価率が上昇したことに加え、研究開発投資等により販管費が増加したことから、営業利益は前年同期比18.4%減の31億2千8百万円となりました。一方、為替差損益が差益に転じたため、経常利益は前年同期比38.4%増の37億2千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比51.0%増の25億4千1百万円となりました。

① 生体計測機器



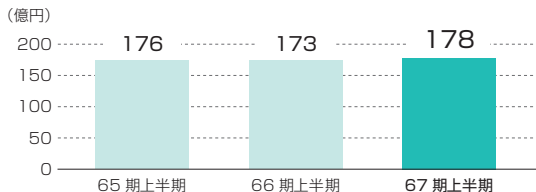
心電計 ECG-2450

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、電極カテテルなど）、保守サービスなど

国内 脳神経系群は前年同期を下回りましたが、心電計群、心臓カテテル検査装置群、診断情報システムは好調に推移しました。

海外 脳神経系群は堅調に推移しましたが、心電計群は前年同期を下回り、全体では減収となりました。

売上高 178 億円（前年同期比 3.1%増）



② 生体情報モニタ



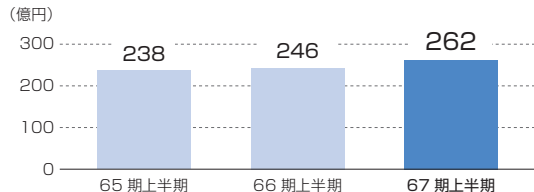
ベッドサイドモニタ CSM-1901

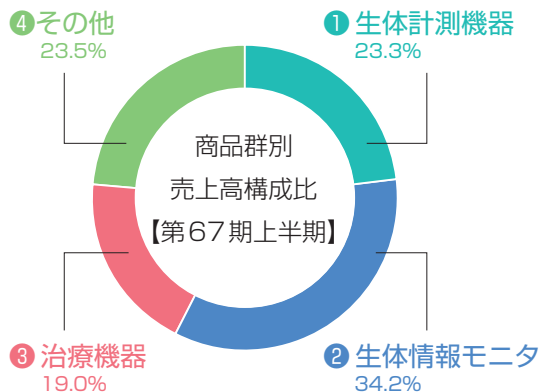
心電図、呼吸、SpO₂（動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど

国内 送信機、ベッドサイドモニタは前期好調だった反動もあり低調でしたが、臨床情報システム、消耗品が好調に推移し、全体では前年同期並みとなりました。

海外 米州、欧州が大きく伸び、アジア州も堅調に推移しました。

売上高 262 億円（前年同期比 6.4%増）





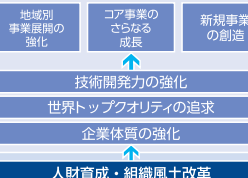
■中期経営計画

TRANSFORM 2020

基本方針

- ① 高い顧客価値の創造
- ② 組織的な生産性の向上

6つの重要課題



経営目標値 (2020年3月期)

	目標値
売上高	1,900 億円
国内売上高	1,350 億円
海外売上高	550 億円
営業利益	200 億円
ROE	12.0 %

③ 治療機器

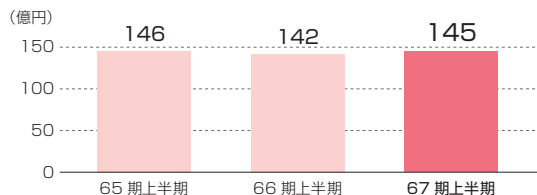


自動体外式除細動器 AED-3100

除細動器、AED (自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカー、人工呼吸器、麻酔器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品 (電極パッド、バッテリーなど)、保守サービスなど

国内	医科向け除細動器、AEDは前年同期を上回ったものの、ウォーミングシステムが仕入先変更により前年同期を下回り、全体では減収となりました。
海外	国内と同様、医科向け除細動器が好調に推移しました。またAEDは販売台数が前年同期を下回ったものの、消耗品が堅調に推移し、増収となりました。

売上高 145 億円 (前年同期比 2.2%増)



④ その他

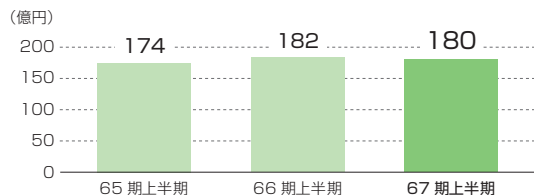


全自動血球計数器 MEK-9100

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、消耗品 (試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

国内	検体検査装置、保守サービス事業が低調に推移し、減収となりました。
海外	血球計数器は低調に推移したものの、サービスや仕入品が前年同期を上回り、全体では増収となりました。

売上高 180 億円 (前年同期比 1.3%減)



事業の概況・地域別の概況（連結）

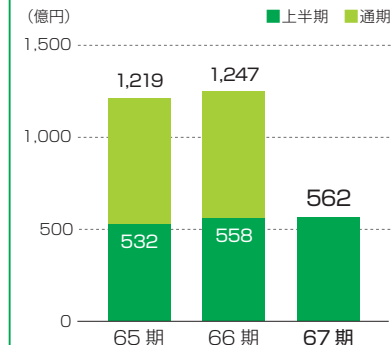
国内市場

医療制度改革など市場環境の変化に対応するため、昨年4月の営業組織体制再編に続き、本年4月に販売子会社制から支社支店制に移行しました。急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、大学、官公立病院市場の売上は前年同期実績を下回ったものの、診療所市場が好調に推移し、私立病院市場の売上も前年同期並みを維持しました。商品別には、生体計測機器が診断情報システム、心臓カテーテル検査装置群を中心に好調に推移しました。治療機器、その他商品群は前年同期実績を下回りましたが、生体情報モニタは前年同期並みを確保しました。送信機、ベッドサイドモニタは、前年同期における医療機関の機能分化・強化に伴う需要の反動により低調だったものの、臨床情報システムや消耗品が増収となりました。この結果、国内売上高は前年同期比0.7%増の562億4千1百万円となりました。

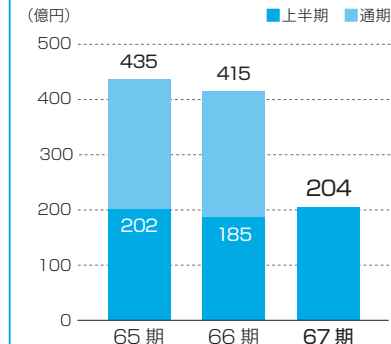
海外市場

米州では、前期末に受注した複数の生体情報モニタ商談の出荷もあり、米国での売上が大幅に伸びました。中南米も、ブラジル、コロンビアを中心に好調に推移しました。欧州では、フランスが好調に推移したほか、トルコ、ロシアにおいて売上が回復しました。アジア州では、中近東は販売代理店網の整備・拡充に努めた結果、前年同期実績を上回りましたが、韓国、ベトナムが低調でした。中国は現地通貨ベースでは前年同期実績を上回りましたが、円高による為替換算の影響で減収となりました。その他地域では、前年同期におけるエジプトでの大口商談の反動もあり、減収となりました。商品別には、生体計測機器は前年同期実績を下回りましたが、生体情報モニタ、治療機器の売上が大幅に伸び、その他商品群も前年同期実績を上回りました。この結果、海外売上高は前年同期比9.8%増の204億7百万円となりました。

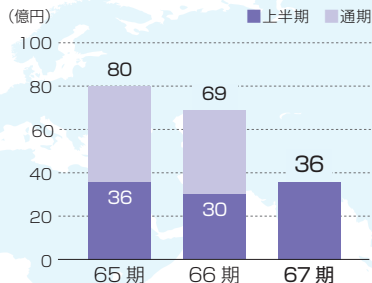
国内売上高推移



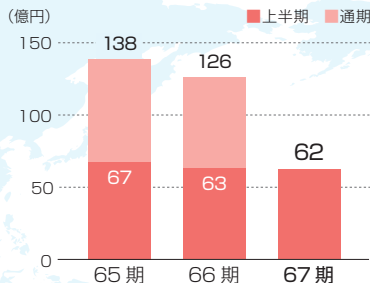
海外売上高推移



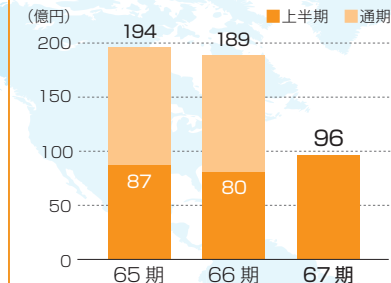
欧州売上高推移



アジア州売上高推移



米州売上高推移



新商品紹介

NIBPに対応した「ちいさな」送信機 ZS-640P

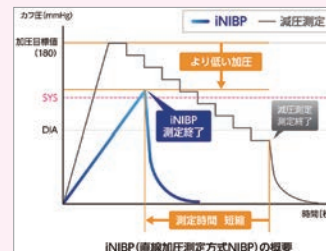


送信機は、患者さんの心電図や SpO₂ 等を測定し、ナースステーション等にあるセントラルモニタに無線で送信するための医療機器です。

ZS-640P は、日本光電独自の非観血血圧測定技術である「iNIBP」を搭載するとともに、より「ちいさく」、「かるく」という小型・軽量化を実現した、患者さんにやさしい送信機です。また、電極やセンサ装着時にその場で波形・数値を確認できるなど、医療現場で求められている業務効率の改善と医療安全をサポートします。

用語解説「iNIBP」

患者さんの腕に巻いたカフを加圧しながら脈波を検出することで、より短い時間、より低い加圧で非観血血圧を測定する技術です。患者さんへの負担を軽減するとともに、血圧値を速く知ることができます。



トピックス

ケニアに支店を開設

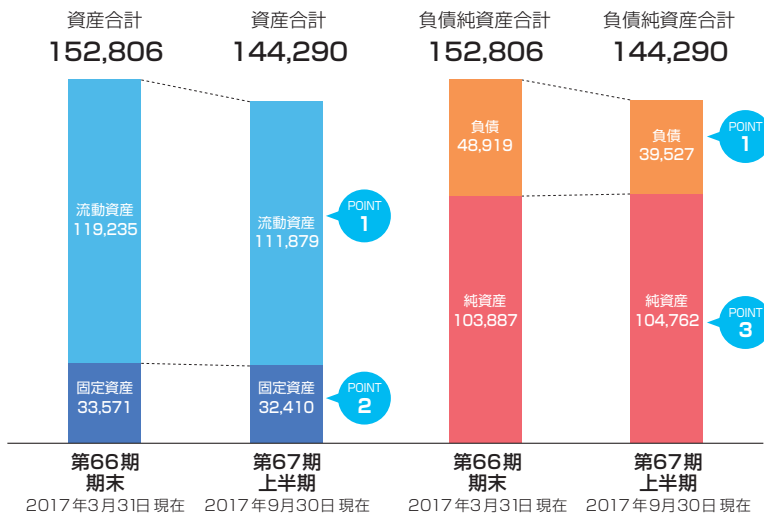


当社は、東アフリカ地域の販売体制を強化するため、ケニアのナイロビに日本光電ミドルイースト株式会社の支店として「日本光電イーストアフリカ」を開設しました。

アフリカ地域では、経済成長に伴う医療インフラの整備が進み、今後一層の医療機器市場の成長が見込まれます。ケニア支店の開設により、東アフリカ諸国計 22 カ国における代理店サポートを強化し、顧客満足度のさらなる向上を目指します。

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2020」において、拡大する新興国市場の医療ニーズに応える戦略的事業展開に取り組んでいます。今後も海外事業の強化・拡大を図るため、地域に密着した事業基盤の構築を進め、高品質かつ先端的な医療機器を提供し続けてまいります。

連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科 目	第 65 期 第 2 四半期累計 2015年4月から9月まで	第 66 期 第 2 四半期累計 2016年4月から9月まで	第 67 期 第 2 四半期累計 2017年4月から9月まで
売上高	73,498	74,463	76,648
売上総利益	35,482	35,802	36,500
営業利益	4,219	3,834	3,128
経常利益	4,401	2,689	3,722
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,516	1,683	2,541

POINT 1: 売上高の増加
POINT 2: 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少

連結貸借対照表のポイント

POINT
1

流動資産／負債

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

当社は、上期末の取引高が年度末の取引高より少ない傾向にあります。そのため、前期末から売上債権（受取手形及び売掛金）が122億円、仕入債務（支払手形及び買掛金）が85億円減少しました。

POINT
2

有形固定資産

埼玉県所沢市の総合技術開発センタ関連の減価償却費が増加したことなどにより、有形固定資産が前期末に比べ5億円減少しました。

POINT
3

純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ8億円増加しました。自己資本比率は72.6%となりました。

連結損益計算書のポイント

POINT
1

売上高

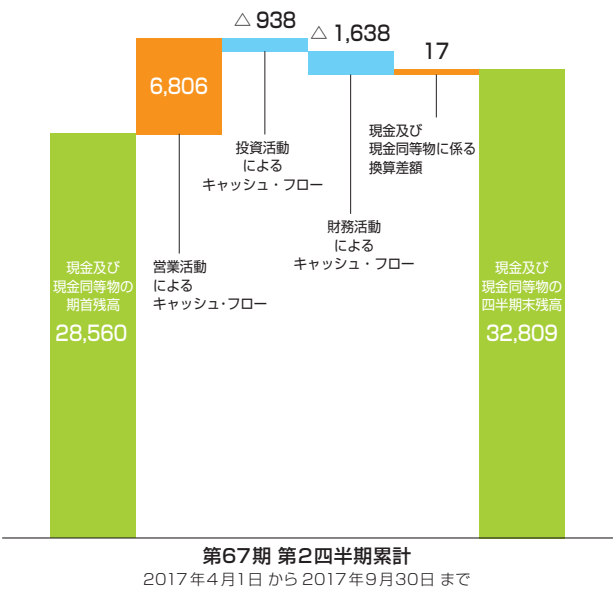
国内売上高は市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・保守サービス事業の拡大に注力し、前年同期比0.7%増となりました。海外売上高は米州・欧州での売上が伸長し、前年同期比9.8%増となりました。

POINT
2

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

研究開発費・人件費などの販管費の増加により、営業利益は前年同期比18.4%減となりました。一方、円安による為替差益により、経常利益は同38.4%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は同51.0%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、68億円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益36億円、売上債権の減少128億円、仕入債務の減少86億円、法人税等の支払19億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得11億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、16億円となりました。主な内訳は、配当金の支払15億円などです。

会社概要

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4千4百万円
売 上 高	連結 1,662 億円 (2017年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結 4,934 名 (2017年3月末現在)
子 会 社	国内 5 社 海外 24 社 (アメリカ、メキシコ、コロンビア、 ブラジル、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、 イギリス、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、 インド、アラブ首長国連邦、韓国) (2017年9月30日現在)

役員 (2017年9月30日現在)

取締役

代表取締役	鈴木 文雄
代表取締役	荻野 博一
代表取締役	田村 隆司
取 締 役	塚原 義人
取 締 役	長谷川 正
取 締 役	柳原 一照
取 締 役	広瀬 文男
取 締 役	田中 栄一
取 締 役	吉竹 康博
社外取締役	山内 雅哉
社外取締役	小原 實
取 締 役 (常勤監査等委員)	生田 一彦
社外取締役 (監査等委員)	河村 雅博
社外取締役 (監査等委員)	川津原 茂

執行役員

社長執行役員	荻野 博一
専務執行役員	田村 隆司
常務執行役員	塚原 義人
常務執行役員	長谷川 正
常務執行役員	柳原 一照
常務執行役員	広瀬 文男
上席執行役員	田中 栄一
上席執行役員	吉竹 康博
上席執行役員	平田 茂
上席執行役員	平岡 俊彦
執 行 役 員	上松 芳章
執 行 役 員	真柄 睦
執 行 役 員	森永 修平
執 行 役 員	下田 和臣
執 行 役 員	仙波 正人
執 行 役 員	瀬尾 卓史
執 行 役 員	熊倉 昌彦
執 行 役 員	村木 直之
執 行 役 員	栗田 秀一
執 行 役 員	岩崎 慎一
執 行 役 員	小林 直樹
執 行 役 員	佐竹 弘行

株式の状況 (2017年9月30日現在)

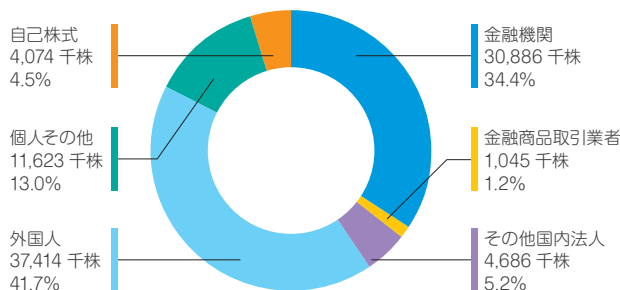
発行可能株式総数 197,972,000 株
 発行済株式の総数 89,730,980 株
 株主数 6,572 名(前期末比300名減)

大株主の状況 (2017年9月30日現在)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	9,746	10.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,667	5.20
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.67
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	3,080	3.43
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02	2,834	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,721	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,597	2.89
富士通株式会社	1,857	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,578	1.75
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	1,424	1.58

※ 当社は、自己株式 4,074 千株(持株比率 4.54%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況 (2017年9月30日現在)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063
 郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

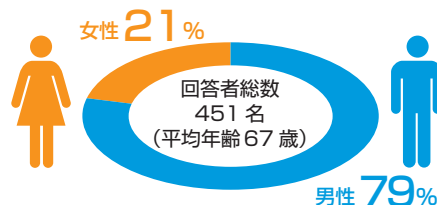
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

「株主様アンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

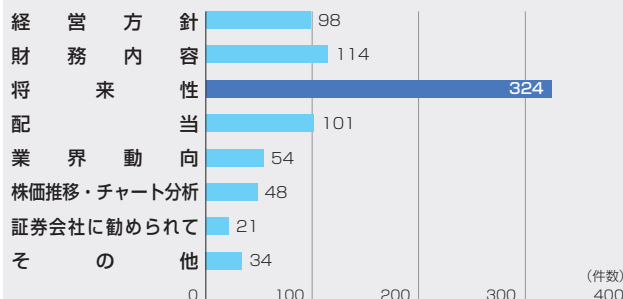
当社では、株主の皆様からのご意見を経営・IR活動に反映させるべく、当株主通信を通じて継続的に「株主様アンケート」を実施しています。

前回の第66期株主通信で実施したアンケートには、451名の株主様から貴重なご回答をお寄せいただきました。ここにアンケートの結果をご紹介します。

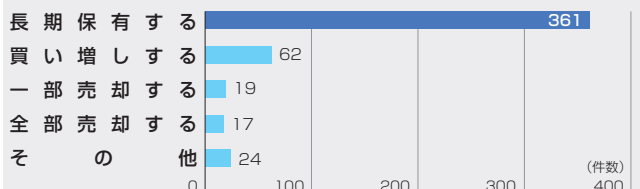


「株主様アンケート」集計結果

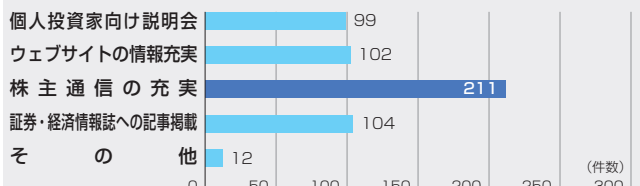
当社株式を購入された理由をお選びください。*



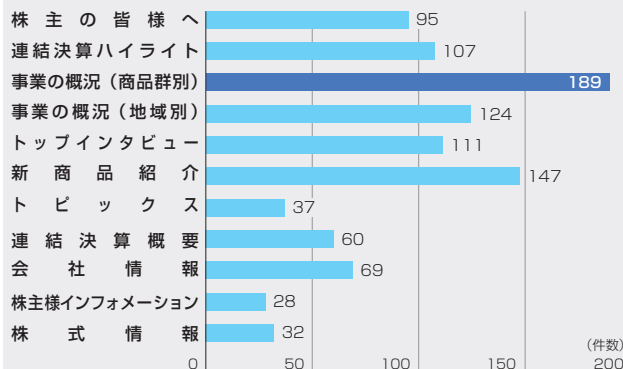
今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。*



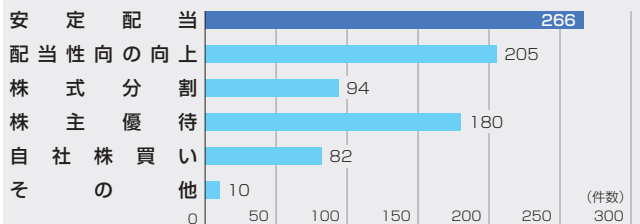
今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。*



今回の株主通信で興味を持たれた内容をお選びください。*



株主政策として何を重視しますか。*



※ 複数回答となっています。

会社説明会・IRイベント

証券会社支店での会社説明会や、個人投資家向けIRフェア・イベントへの出展を定期的に行っています。

今後の予定は、当社ウェブサイト随時掲載します。

<http://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html>



「株主様向け総合技術開発センタ見学会のご案内」

株主の皆様にご理解を深めていただけるように、2016年10月に稼働開始した総合技術開発センタの見学会を開催いたします。



見学概要

見 学 場 所	総合技術開発センタ (埼玉県所沢市くすのき台 1-1-6 西武新宿線 / 西武池袋線 所沢駅東口より徒歩 1 分)
開 催 日 時	2018 年 3 月 2 日 (金) 13:30 (集合) ~ 16:00 (解散)
集 合 場 所	総合技術開発センタ 1F (昼食は各自でお済ませの上、ご集合ください。見学場所へのお車でのご来場はご遠慮ください。)
内 容	施設見学、製品紹介・バイタルサイン計測体験、AED 講習会
対 象 者	2017 年 9 月 30 日現在の株主様
参 加 費	無料 (所沢駅までの往復の交通費は株主様のご負担とさせていただきます。)

応募方法

郵便はがきに必要な事項をご記入の上、ご投函ください。
郵送料につきましては株主様にてご負担くださいますよう、
お願いいたします。

必要事項

- ①株主様のお名前
(ふりがな)
- ②ご年齢
- ③郵便番号・ご住所
- ④電話番号
- ⑤株主番号
※同封の「配当金計算書」
「配当金領収証」に
掲載の 9 桁の数字

62 円
切手

宛 先

〒161-8560
東京都新宿区西落合 1-31-4

日本光電工業株式会社
経営戦略部「見学会」係 行

■募集人数：30 名

※応募・参加は株主ご本人様のみとさせていただきます。
※ご希望者多数の場合は抽選となります。結果は、当選されまし
た株主様に 2018 年 1 月末に郵送にてお知らせいたします。
※ご記入いただいた個人情報は、本見学会以外の目的では使用いた
しません。

■応募締切日：

2018 年 1 月 5 日 (金) (当日消印有効)

■お問合せ先：

電話 03-5996-8003 (受付時間) 平日 9:00 ~ 17:00
(土、日、祝日および 12 月 29 日 ~ 1 月 4 日の休業日を除く)

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合 1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表)

